

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	29,743,782	30,386,318	59,886,056
経常利益(千円)	4,134,385	3,798,052	6,901,175
四半期(当期)純利益(千円)	1,822,578	2,152,737	3,313,729
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,241,901	2,734,105	4,891,309
純資産額(千円)	55,917,808	60,672,024	58,567,199
総資産額(千円)	101,704,677	100,176,021	99,356,714
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	40.55	47.89	73.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	60.0	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,301,703	474,124	8,818,883
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	750,696	150,661	465,779
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	693,813	366,660	6,204,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	36,820,269	35,005,172	34,808,908

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	20.24	29.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,386百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益3,620百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益3,798百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益2,152百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

#### 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ4.6%減の16,026百万円となり、営業利益は前年同期に比べ25.0%減の2,045百万円となりました。CM制作について、第2四半期の売上は第1四半期に対して増加し、また受注は前年を超えて推移しておりますが、10月以降に納品となる作品が多く、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期に比べて減少しました。また体制強化のための組織再編の費用もあり、減益となりました。

#### 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ8.7%増の7,715百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18.0%減の1,245百万円となりました。CS放送向けの番組販売及び映像制作が堅調であったため増収となりましたが、当社関連チャンネルにおいてスカパー新帯域（東経110度）のHD化等の費用が、当期は第1四半期から計画通り発生したため減益となりました。

#### 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ30.2%増の6,964百万円となり、営業利益は前年同期に比べ798.4%増の359百万円となりました。テレビ配給事業の収支が改善したこと、ライツ部門において『牙狼<GARO>』関連のキャラクターライセンス販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

#### 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ3.8%増の3,346百万円となり、営業損失は49百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。ナショナル麻布スーパーマーケットは前年8月までは本店ビル建て替えに伴い休業しておりましたが、当期は期初より平常営業となったため、売上高が前年同期を上回り、営業損失は縮小しました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、100,176百万円であり、前連結会計年度末に比べ819百万円増加いたしました。この主な要因は、仕掛品の増加755百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、39,503百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少970百万円、短期借入金金の増加1,526百万円、未払法人税等の減少686百万円、未払金の減少384百万円及び前受金の減少685百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60,672百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,523百万円及び為替換算調整勘定の増加609百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し35,005百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の使用は474百万円(前年同期は資金の獲得4,301百万円)であります。これは仕入債務の減少額の減少1,047百万円等があったものの、売上債権の減少額の減少2,548百万円、たな卸資産の増加952百万円(前年同期は240百万円の減少)及び法人税等の支払額の増加1,367百万円等による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は150百万円(前年同期は資金の使用750百万円)であります。これは投資有価証券の売却による収入の減少309百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の減少220百万円、定期預金の払戻による収入の増加247百万円、有形固定資産の取得による支出の減少353百万円及び投資有価証券の取得による支出の減少288百万円等による結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は366百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ327百万円減少いたしました。これは、短期借入れによる収入の減少300百万円等による結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.54
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ビー オムニバス クライアント ア カウント	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	1,869,800	4.00
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂 4 - 8 - 10	1,786,723	3.82
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂 4 - 8 - 10	1,174,300	2.51
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,033,800	2.21
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカ ウント	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	994,200	2.12
計		34,709,933	74.26

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成25年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所	米国カリフォルニア州サンタモニカ市クロバーフィールド・ブルヴァード1601 スイート5050N
保有株券等の数	2,404,000株
株券等保有割合	5.14%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,034		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 Suudonn 担当 兼 CM統括本部スーパーバイザー	取締役 専務執行役員	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 CM本部アドバイザー	中島 信也	平成25年7月1日
取締役 上席常務執行役員		取締役 上席常務執行役員	CM事業担当	山村 哲	平成25年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,852,172	37,803,502
受取手形及び売掛金	16,068,875	16,059,175
有価証券	664,461	1,120,148
映像使用权	5,106,958	5,279,289
仕掛品	3,115,260	3,871,140
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 401,322	<sup>1</sup> 426,098
その他	6,080,418	5,773,820
貸倒引当金	11,799	10,677
流動資産合計	69,277,669	70,322,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,085,275	13,115,510
その他(純額)	7,433,158	7,219,848
有形固定資産合計	20,518,433	20,335,359
無形固定資産		
のれん	788,673	725,839
その他	227,847	220,082
無形固定資産合計	1,016,521	945,922
投資その他の資産		
投資有価証券	6,860,182	6,868,962
その他	1,916,757	1,938,078
貸倒引当金	232,849	234,799
投資その他の資産合計	8,544,089	8,572,241
固定資産合計	30,079,044	29,853,522
資産合計	99,356,714	100,176,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,909,314	15,938,769
短期借入金	12,239,000	13,765,121
未払法人税等	2,174,067	1,488,050
賞与引当金	667,908	698,050
その他	4,078,249	2,931,119
流動負債合計	36,068,539	34,821,110
固定負債		
退職給付引当金	630,566	734,897
役員退職慰労引当金	430,779	429,590
その他	3,659,630	3,518,399
固定負債合計	4,720,975	4,682,886
負債合計	40,789,515	39,503,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	54,050,202	55,573,659
自己株式	1,728,073	1,728,073
株主資本合計	58,539,163	60,062,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,357	988,101
繰延ヘッジ損益	34,957	-
為替換算調整勘定	1,572,356	962,419
その他の包括利益累計額合計	554,041	25,681
少数株主持分	582,077	583,722
純資産合計	58,567,199	60,672,024
負債純資産合計	99,356,714	100,176,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,743,782	30,386,318
売上原価	21,549,842	22,195,139
売上総利益	8,193,939	8,191,178
販売費及び一般管理費	4,219,018	4,570,910
営業利益	3,974,921	3,620,268
営業外収益		
受取利息	16,788	12,515
受取配当金	33,492	50,223
持分法による投資利益	142,118	82,094
経営指導料	68,054	69,554
その他	25,572	71,800
営業外収益合計	286,025	286,187
営業外費用		
支払利息	77,035	49,478
支払手数料	29,725	32,294
為替差損	11,855	21,787
その他	7,945	4,843
営業外費用合計	126,560	108,403
経常利益	4,134,385	3,798,052
特別利益		
受取補償金	-	87,975
その他	-	2,351
特別利益合計	-	90,327
特別損失		
固定資産売却損	-	2,585
固定資産除却損	21,904	-
投資有価証券売却損	178,638	-
投資有価証券評価損	361,365	477
その他	13,625	-
特別損失合計	575,534	3,062
税金等調整前四半期純利益	3,558,851	3,885,317
法人税等	1,665,378	1,730,934
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893,473	2,154,382
少数株主利益	70,895	1,644
四半期純利益	1,822,578	2,152,737

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893,473	2,154,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,604	4,743
繰延ヘッジ損益	5,412	34,957
為替換算調整勘定	77,085	593,326
持分法適用会社に対する持分相当額	2,150	16,610
その他の包括利益合計	348,427	579,723
四半期包括利益	2,241,901	2,734,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171,005	2,732,460
少数株主に係る四半期包括利益	70,895	1,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,558,851	3,885,317
減価償却費	521,947	578,666
のれん償却額	62,833	62,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,988	828
賞与引当金の増減額(は減少)	45,354	30,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,317	104,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,968	1,188
受取利息及び受取配当金	50,280	62,739
支払利息	77,035	49,478
支払手数料	20,000	20,000
持分法による投資損益(は益)	142,118	82,094
投資有価証券売却損益(は益)	178,617	-
投資有価証券評価損益(は益)	361,365	477
売上債権の増減額(は増加)	2,559,458	10,934
たな卸資産の増減額(は増加)	240,676	952,854
繰延消費税等の増減額(は増加)	79,110	4,932
前渡金の増減額(は増加)	138,331	13,660
仕入債務の増減額(は減少)	2,015,125	967,279
未払消費税等の増減額(は減少)	57,042	92,730
前受金の増減額(は減少)	91,183	686,265
その他	286,604	58,115
小計	5,138,207	1,831,012
利息及び配当金の受取額	85,959	101,080
利息の支払額	76,864	49,823
法人税等の支払額	1,038,843	2,406,185
法人税等の還付額	193,244	49,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,703	474,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,098,476	3,878,128
定期預金の払戻による収入	3,956,001	4,203,016
有形固定資産の取得による支出	483,747	130,253
有形固定資産の売却による収入	-	3,231
無形固定資産の取得による支出	22,752	23,616
投資有価証券の取得による支出	288,725	69
投資有価証券の売却による収入	309,306	-
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	17,918
その他	112,302	41,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,696	150,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,200,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	351,663	384,058
配当金の支払額	629,281	629,280
少数株主への配当金の支払額	5,241	-
その他	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,813	366,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,638	153,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,262,459	196,264
現金及び現金同等物の期首残高	32,557,809	34,808,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,820,269	35,005,172

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	348,760千円	376,113千円
原材料及び貯蔵品	52,561	49,985
計	401,322	426,098

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)デジタルエッグ	31,750千円	7,750千円
(株)オン・ビット	125,000	125,000
計	156,750	132,750

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	1,491,475千円	1,589,725千円
賞与引当金繰入額	282,328	304,233
退職給付費用	205,064	260,652
役員退職慰労引当金繰入額	20,857	23,781
貸倒引当金繰入額	719	4,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	40,165,352千円	37,803,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,961,440	3,713,356
有価証券勘定	616,357	1,120,148
当座借越	-	205,121
現金及び現金同等物	36,820,269	35,005,172



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,280	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,808,701	6,584,063	4,472,094	2,776,563	29,641,423	102,359	29,743,782	-	29,743,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	992,245	515,488	875,299	447,052	2,830,085	39,638	2,869,724	2,869,724	-
計	16,800,947	7,099,551	5,347,394	3,223,616	32,471,509	141,998	32,613,507	2,869,724	29,743,782
セグメント利益又は損失 ( )	2,726,851	1,518,475	40,021	105,226	4,180,122	22,026	4,202,149	227,228	3,974,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 227,228千円には、セグメント間取引消去 16,066千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)802,592千円及び全社費用 1,013,754千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,803,283	6,559,282	5,961,933	2,960,488	30,284,986	101,331	30,386,318	-	30,386,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223,395	1,155,740	1,002,376	385,681	3,767,193	33,417	3,800,611	3,800,611	-
計	16,026,678	7,715,022	6,964,309	3,346,169	34,052,180	134,748	34,186,929	3,800,611	30,386,318
セグメント利益又は損失 ( )	2,045,358	1,245,578	359,554	49,308	3,601,183	19,579	3,620,763	494	3,620,268

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 494千円には、セグメント間取引消去147,123千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)844,357千円及び全社費用 991,975千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループの主力事業である制作関連事業の大幅な組織変更に伴い、各事業セグメントの業績をより適正に評価管理するために、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を、不動産の使用によって実際に発生する費用をもとに測定する方法から、近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに測定する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法に基づき作成した情報につきましては、「前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40.55	47.89
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	1,822,578	2,152,737
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,822,578	2,152,737
普通株式の期中平均株式数（株）	44,948,644	44,948,611

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。